

報道関係者各位

2021年8月20日  
株式会社ゆうちょ銀行

## 振込料金等の一部改定のお知らせ

株式会社ゆうちょ銀行（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 池田 憲人）は、内国為替制度運営費の創設と、これに伴う銀行間手数料の廃止等を踏まえ、2021年11月1日（月）から、振込（他の金融機関口座あて送金）等の料金を一部改定することといたしましたので、お知らせいたします。

インターネットバンキング（ゆうちょダイレクト・ゆうちょBizダイレクト）における振込料金を一律165円とすることにより、より一層わかりやすく、ご利用いただきやすい料金になります。

なお、改定日は、お客さまへの安定したサービスの提供に万全を期すため、2021年11月1日（月）といたします。

今後とも、お客さまにご満足いただけるよう、サービスの充実やセキュリティの十分な確保に努めてまいりますので、変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 1 振込（他の金融機関口座あて送金）の料金改定（改定日：2021年11月1日（月））

	改定前		改定後	
	5万円未満	5万円以上	5万円未満	5万円以上
ゆうちょダイレクト	220円	440円	<b>一律 165円</b>	
ゆうちょBizダイレクト	220円	440円		

※ 振込1件あたりの料金です。

※ ゆうちょBizダイレクトのご利用には、別途契約料金および月額料金がかかります。（2022年3月31日（木）までは契約料金および月額料金は無料です。）

※ 料金には消費税（地方消費税を含みます）が含まれています。

※ 窓口、ATMでの振込料金は従来どおりといたします。

### 2 総合振込の料金改定（改定日：2021年11月1日（月））

	改定前		改定後	
	5万円未満	5万円以上	5万円未満	5万円以上
他の金融機関口座あて	220円	440円	<b>一律 165円</b>	

※ 振込1件あたりの料金です。

※ 総合振込のご利用にあたっては、別途契約料金および月額料金がかかります。

※ 料金には消費税（地方消費税を含みます）が含まれています。



【お客さまのお問い合わせ先】

【ゆうちょ銀行の商品・サービスに関するお問い合わせ】

ゆうちょコールセンター

0120-108-420（通話料無料）

【ゆうちょダイレクトに関するお問い合わせ】

ゆうちょダイレクトサポートデスク

0120-992-504（通話料無料）

【ゆうちょBizダイレクトに関するお問い合わせ】

ゆうちょBizダイレクトサポートデスク

0120-230-930（通話料無料）

《受付時間》 [お問い合わせページ](#)でご確認ください

- ※ ゆうちょBizダイレクト等、法人向けサービスの利用申し込み・契約状況等に関するお問い合わせやご相談は、お近くのゆうちょ銀行店舗の[法人サービス部](#)へご相談ください。
- ※ 携帯電話等からも通話料無料でご利用いただけます。
- ※ IP電話等一部ご利用いただけない場合があります。



郵政創業150年

**【参考】****主な振込（他の金融機関口座あて送金）料金（改定後）**

取扱内容		料金	
		振込金額	
		5万円未満	5万円以上
振込	窓口	660円	880円
	ATM	220円	440円
	ゆうちょダイレクト	一律 165円	
	ゆうちょBizダイレクト	一律 165円	
自動振込		550円	770円

※ 料金には消費税（地方消費税を含みます）が含まれています。

**総合振込の料金（法人向け大量送金サービスの料金）（改定後）**

取扱内容	料金	
	ゆうちょ口座あて	他の金融機関あて
総合振込	年間 100万件以上：39円	一律 165円
	年間 10万件以上：50円	
	年間 10万件未満：66円	

※ 料金には消費税（地方消費税を含みます）が含まれています。

※ 総合振込のご利用にあたっては、契約料金（5,500円）および月額料金（2,200円）がかかります。  
 なお、ゆうちょBizダイレクトによるお取扱いの場合、総合振込の契約料金および月額料金はかかりませんが、別途ゆうちょBizダイレクトの契約料金および月額料金がかかります。

※ 2022年3月31日（木）までは、ゆうちょBizダイレクト・総合振込の契約料金および月額料金は無料です。

2022年3月31日（木）までにゆうちょBizダイレクト・総合振込をご契約済みの場合、当該契約分の契約料金が、2022年4月に改めて発生することはありません。

※ 総合振込はご依頼のデータ件数に応じて料金が発生します。（入金不能等、送金が不成立となった依頼分についても料金が発生します。）

※ ゆうちょ口座あての総合振込における年間取扱件数に応じた料金は、毎年1月～12月の利用実績を基に翌年度（翌年4月～翌々年3月）の適用料金を決定します。



郵政創業150年